

『ジャーナリスト』  
「月間マスコミ評」

2017年8月号

終戦から72年の夏、  
どうも落ち着かない。あの戦争の時代への不安がよぎる。

北朝鮮による無謀な挑発、トランプ米大統領との言葉の応酬。「存立危機事態」などと、危機を煽るような日本政府の対応。肝心なのは、あの悲惨きわまる戦争を二度と引き起こさないことだ。今こそ政治、外交の真価が問われる。

安倍内閣は都議選大敗、支持率急落を受け、内閣改造を実施した。「仕事師内閣」などと呼ぶが、早々と醜態も。安倍首相は低姿勢で丁寧な説明を標榜するが、口先だけだ。

防衛省・自衛隊に関わる閉会中審査を見ても、政権の隠蔽体質はなんら変わらない。日経8月11日社説「稲田氏不在では解明できない」も、与党が当事者の招致を拒み、一部がようやく実現しても曖昧な答弁を繰り返す構図は、森友、加計両学園での審議と共通している。真相の解明は不都合だと言わんばかりの対応が、安倍政権への有権者の不信感

を膨らませている、と指摘する。

「もりかけ」疑惑の解明も、安倍政権の嘘と情報隠しにより進んでいない。世論調査でも国民の政権不信は収まっていない。安倍首相の昭恵夫人や加計学園理事長らの招致が欠かせない。

国会で説明を拒み続けた財務省理財局長は、国税庁長官に就いたが、就任会見は見送りに。朝日10日社説も「森友問題を巡る疑問は数多い。その一つひとつに具体的な証言と資料で答えなければ、税務行政、そして財務省への国民の不信感はぬぐえない」と。

読売新聞の政治記事や社説には、うんざりすることが多いが、6日1面の記事には注目した。全国の公立小中学校の校舎や体育館の約6割が、今後15年間で災害時の避難所としては使用できなくなる可能性があるという。深刻な事態だが、要は財政の優先順位、税金の使い方の問題に関わる。五輪や万博、そしてカジノだと、浮かれている場合ではない。相変わらず、経済優先の巨大開発ばかりに目が向きがちだが、こうした命と暮らしに関わる問題

にもっと関心を持たなくてはならない。

新聞をはじめとしたメディアも、権力の監視はもちろんのこと、国民生活に関わる問題を足もとからチェックする。戦争などの記憶をしっかりと記録し、過去の暗い歴史を次の世代に語り継ぐことを希望したい。

(山田明)

2017年9月1日

